

# イギリス継続・高等教育における職業スキル教育・訓練

沖 清 豪

## 1. 課題の設定

本稿は、イギリス継続・高等教育、特に高等教育段階における「獲得すべきスキル」観の構築をめざして、イギリスの「職業資格社会化」を鍵概念としつつ、教育機関の機能がどのように変容してきたのかを実証的に検討するものである。特に、イギリスの高等教育改革の一動向を“generic skills”研究として再規定するための条件整理として、特に90年前後の変化を中心に検討を行う。その上で過去20年をつうじて、英国において継続・高等教育段階において、職業と教育との関係をめぐる言説や実際の力量形成に対する観点がどのように変遷していったのかについて、いくつかの視点から考察し、今後の高等教育と職業との接続に関する議論を深めるにあたっての若干の視座を提供しようと試みるものである。

近年高等教育研究を通じて、米豪英において generic skills 等と呼ばれる技能形成が重視されており、そうした状況が日本の初年次教育や学士課程教育改革をめぐる議論にも一定の影響を及ぼしていることが知られている。特に英国では、1997年のデアリング報告書において、一般的な職業で必要とされる力量を高等教育機関内で形成することの必要性が言及されて以降、いくつかの大学において職業との接続の基盤となりうる技能・力量形成についてのプログラムが提供されるようになっており、その一部は日本国内でも紹介されてきたところである。

本稿で注目するジェネリック・スキル (generic skills) は近年日本において急速に注目が高まり、研究の蓄積が進められている概念である。現段階において、「大学から労働市場への円滑な移行のための、どんな職業にも『転移可能な (transferable)』汎用的能力を示す概念」(小島 2007: 64)、ないし『「転移可能スキル Transferable Skills」とも呼ばれ、創造性、柔軟性、自立性、チームワーク力、コミュニケーション力、批判的思考力、時間管理、リーダーシップ、計画性、自己管理能力など、特定の文脈を越えて、さまざまな状況のもとでも適用できる高次のスキル」(川嶋 2006) と定義されており、高等教育機関における学術的専門教育や特定の職業のニーズに特化した教育・訓練に基づいたスキルではなく、職業全般に適用可能な、すなわち transferable なスキルとして理解されている。とりわけ従来こうした能力に対して core skills ないし basic skills といった語彙が付与されてきたように、基礎的な能力と認識されてきたスキルを、本定義では「高次な」ものと位置づけよう

という点が注目される。

こうした理解の下、現在教育社会学・高等教育研究の領域では、ジェネリック・スキルの実践の様相やその効果について測定しようという継続的研究を見ることが出来る（濱名・小島他 2006）。こうした研究では、本スキルの重要性と日本への導入を検討するにあたり、日本からみた諸外国のジェネリック・スキル学習実践の評価を確認すると、「イギリスやアメリカで、政府・企業主導のもと、ジェネリックスキルを学校教育段階・大学で育成し、生徒・学生の学習成果を評価し、各学校・大学が結果を明示する方向で改革が進められている」（小島 2007：64）といった高等教育段階での成果（outcome）を明示するために必要とされているという見解と、「高等教育の内容／成果と職業（労働）との関連性や社会生活との結びつきを高める（『大学教育の職業的レリバンス』）という観点」（吉原 2007：29）から、職業・労働と高等教育との接続の重要性によって求められているという観点とに整理される。

こうした世界的状況を踏まえた研究で共通する特徴として、ジェネリック・スキル教育の重要性や特質が語られる一方、特にイギリス高等教育改革の文脈においてスキル観の深化を進めるためには、依然としていくつかの課題が残されているようである。それを内容別に整理してみると、

- (1) 転移可能なスキルという語彙が継続・高等教育内で普及してきた歴史的経緯はどのようなものであったか、
- (2) 一般に学術的なものと理解されてきた高等教育と、職業志向である職業・成人・継続教育との関係はどのように捉えなおされてきたのか、
- (3) 継続・高等教育内での問題だけでなく、初等・中等教育段階との接続といった観点から特にイギリスにおけるスキル養成教育はどのような特質を有しているのか、
- (4) 高等教育内でこうしたスキルの定義について果たして一致した議論がなされてきたのか、
- (5) 語彙そのものの多様性と統一への改革はどのように進められているか、

といった5つの論点が浮かび上がる。

例えば論点（4）ならびに（5）については、英国内でも継続的に議論がなされてきている。Assiter（1995）は University of North London の実践例をつうじて高等教育内で職業につながっていく一般的なスキル育成の重要性を指摘し、それを個別に transferable（core）skills と名づけて概念化している。一方、Bennett *et al.*（2000）らは、Assiter（1995）の定義をめぐる混乱を批判しつつ、generic skill という語彙の使用を提唱し、その定義とカリキュラムへの適用を検討している。その他、2000年代に入ってから、Teaching in Higher Education 誌での特集等で generic skills に関する定義や概念整理の不十分さが指摘されてきたところである。

また論点（3）については、英国教育制度改革からのいくつかの知見を得ることが出来る。例えば1990年代をつうじて学校教育段階で注目される実践となった、National Literacy/ Numeracy hours 政策は、まさに学校教育段階の生徒を対象として、基礎学力を重視する教育プログラムの提供を行お

うとしたものであり、職業資格取得の前提となる基礎的な学力（3R's 読み書き算）の習得を政策の前面に打ち出したものである。あるいは、Basic Skills Agencyの活動は、初等・中等・成人教育の領域において、やはり職業資格獲得を目指したものとされている。この文脈では1990年代においてOECDによって実施された成人の機能的識字に関する国際研究によって示されたイギリスにおけるAdult Literacyの低さは、継続教育や職業資格取得に関して重要な示唆を有するものとなっている。

では、論点（1）および（2）は現在までどのような展開を示してきたのであろうか。本論文はこの歴史的考察と中等後教育と高等教育との接続における変容を把握するために、「旧ポリテクニク・継続教育」、「中等・継続教育」由来の問題の一部を検討することを通じて、イギリス高等教育におけるスキル習得への志向を理解する一助としたい。具体的には、第一に、現在のイギリスにおける職業資格改革において把握すべきKey Skills制度の概要について整理した上で、歴史的考察の一端としてtransferable skillsないしgeneric skills養成教育の高等教育への導入の歴史的経緯を確認し、さらに大学進学準備教育を提供してきたとされるSixth Form Collegeの教育課程編成の変化の検証から学校教育段階におけるイギリス教育の変容、具体的には職業資格社会化とも呼ぶべき状況を検証することとしたい。

## 2. Key Skills 政策の概要

イギリス職業訓練・資格制度は2000年以降、急激な変容の中にある。すでに注目すべき白書・報告書やそれに対する中央政府の対応策をまとめた文書が毎年のように刊行され、制度改革が急速に進行している。その全体像を提示することは別の機会に譲り、本稿ではgeneric skillsを把握するために必要となるKey Skills政策について、その概要を確認した上で、すでにいくつか示されている語彙をめぐって概念整理を試みたい。なお、資格制度の近年までの改革動向については柳田（2004）が詳細な分析を行なっている。

### 2.1 Key Skills 政策の概要

Key Skills政策とは、2000年以降順次導入された、当初3領域、現在6領域の基本的スキルをKey Skillsと総称し、獲得水準に応じて資格の水準化をはかったもので、そのスキルと相応する資格獲得が国民的目標として設定されたものである。具体的には、（1）Communication、（2）Application of Numbers、（3）Information Communication Technology、という読解力、計算力、PC活用能力に集約される基盤となるキースキルを2000/01年度より、（4）Working with Others、（5）Improving own learning and performance、（6）Problem solving、という他者との協力、自己の成績改善、問題解決能力などの特に就業上最低限必要とされるキースキルを2004/05年度より、全国職業資格として制度化している。実際には各地の資格試験実施機関によってレベルごとに試験が実施されている（QAA 2004等）。

教育技能省 (DfES、当時) はこの Key Skills の資格を「教育、雇用、生涯学習、個人の開発における成功を支える必須の generic skills の集積」(DfES et al 2005 : 6) と定義しており、学校教育段階ないし就業後の職業生活の中で必要となる基礎的なスキルをそれぞれ generic なスキルと位置づけ、そうしたスキルを機能別に整理統合して資格化したものを Key Skills とみなすことが目指されていると理解される。これは特に高等教育段階で養成が期待されている職務遂行能力としての generic skills 研究における理解と必ずしも一致しているわけではなく、こうした点からもスキルの多義性が生じていることを読み取ることができる。

一方で Key Skills 資格は領域ごとに達成段階として Level 1 から 4 (L1 ~ L4) まだが想定されている。後述する全国資格枠組の中で、Level 1 は基礎的な能力・スキル、ガイダンスから学ぶ能力、Level 2 はちょっとしたガイダンスで多様な課題を達成する能力、多くの仕事の役割に対応可能な能力と位置づけられている。職業資格、とりわけ極めて基礎的な能力の資格化については、Key Skills 資格と並行して、Basic Skills ないし Skills for Life と呼ばれる資格制度が導入されており、これらは Level 1 より低次の Entry Level から Level 2 までの資格として準備されている。それに対して Key Skills 資格は Level 1 や 2 といった基礎的な水準のスキルを評価する制度と同時に、より高次の Level 3 および 4 までの資格となっている点が注目される。Level 3 は細かいレベルで幅広い知識、スキル、理解を獲得し、適用する能力、大学進学・自営業・職場で他者の指導や訓練が可能となる能力を有することを証明する資格とされ、さらに Level 4 は技術的・専門的職業および他者を管理し発達させる職業につく人に適切な、労働・研究の領域における高いレベルの情報や知識の詳細な分析を含む、専門的な学習を終えていることを証明する資格と位置づけられている (DfES, et.al. 2005)。実際には現段階で Level 4 水準の資格ならびに試験制度は存在せず、Key Skills 資格を取得するにあたっては、Level 3 水準の資格取得が最終的な目標とされている。ちなみに 2005/06 年度における Level 段階ごとの Key Skills 習得者は、Level 1 から順に、317,7000 人、326,900 人、47,800 人となっており、延べで 692,400 人が本資格を取得している (DfES 2007)。

## 2.2 Key Skills 政策導入の背景

以上のような Key Skills の資格化政策は 1980 年代以来の NVQ や GNVQ を軸とした職業資格社会化の流れの中で、特に 16 歳から 19 歳、ないし 24 歳までの青年層の失業率問題、さらには基礎的な部分としてイギリス全体の識字率、特に Adult Literacy と呼ばれる就業に直結するスキル形成を目指したものと位置づけられる。

本制度が具体的に検討されるようになったのは 16—19 歳段階の資格制度改革を提唱した Dearing Report (1996) の公表を嚆矢とする。本報告書の提言に基づいて導入された制度改革である Curriculum 2000 は 14~19 歳を主な対象とした資格制度全体にわたる改革である。その骨子でとりわけ本論文に関連するものとしては、第一に大学進学準備試験と位置づけられてきた GCE A レベ

ル試験を整理し、Sixth Form段階の1年目の学習に相当するASレベル試験と2年目の学習に相当するA2試験制度が導入され、第二に従来必ずしも連動してこなかった18歳段階で受験するGCE試験や義務教育段階終了時である16歳段階で受験するGCSE試験といった教科の内容に特化した学術的な試験と、従来継続教育段階で取得が目指されていた職業資格とを、試験水準や獲得すべき技量・スキルの程度を整備して相互互換の可能性を高めていくことが目指された。特に後者の改革によって大学入学試験を運営しているUCASで導入されたのがTariffと呼ばれる試験制度のレベル毎の点数化による互換性の数値化である。これは、Key Skills習得、とりわけ資格取得のための学習を継続・高等教育段階において実施するといったgeneric skills学習という課題につながる契機となったのである。そしてTariffと全国資格枠組(NQF)とを組み合わせることで、職業資格と大学進学、さらには進学後の学位・資格との相互互換化が実現されることになった。そこで、次節ではこの互換化をめぐる特質について確認することとしたい。

### 2.3 職業資格と学術資格との互換性

UCASによるTariff(平均換算スコア表)とは、イギリス国内、地域ごとに多数存在している学術的資格と職業資格とをNQFに従って一つの表内に位置づけ、それぞれの水準ごとの数値化によって互換性を実現させ、多数の個別資格を高等教育機関進学のための累積点数として活用することを可能にしたリストである(表1参照)。

表1 主要な資格制度のTariffポイント

points	GCE AS level	GCE A level	BTEC Nationals Award	OCR Nationals Certificate	Key Skills
120		A	D	D	
100		B			
80		C	M	M	
60	A	D			
50	B				
40	C	E	P	P	
30	D				Level 4
20	E				Level 3
10					Level 2

出典：UCAS (2007) *The UCAS Tariff*, UCAS. より引用者作成

表1は2007/08年度版のTariffから代表的な資格部分のみを取り出して提示したものであり、Key SkillsのLevel 2からLevel 4までが組み込まれていることが示されている。具体的には、GCE Aレベル資格の場合、1科目でAを取ると120ポイントになるのに対して、Key Skills資格はLevel 2で10ポイント、L3で20ポイント、L4で30ポイントを獲得したこととみなされる。したがって、入学要件の高い、つまり難易度の高い大学に進学する場合にはKey Skills資格の互換化は実質的に意味をなさない。ところが、他の高等教育機関への進学にあたってはKey Skills資格を含む多様な職業資格取得とそのTariffをつうじての換算によって、進学が認められる可能性が生じてくるということである。

表2 主な専門領域ごとの平均的Tariffスコア (2002～2005年度)

Subject	2002	2003	2004	2005
A Medicine & Dentistry	430.33	427.67	440.78	440.78
B Subjects allied to Medicine	202.24	202.02	209.89	209.89
C Biological Sciences	243.13	247.67	255.57	255.57
D Vet Sci, Ag & related	180.60	187.34	199.03	199.03
F Physical Sciences	295.89	299.85	311.09	311.09
G Mathematical & Comp Sci	188.57	198.77	211.70	211.70
H Engineering	215.49	226.39	249.46	249.46
J Technologies	171.20	181.62	190.07	190.07
K Architecture, Build & Plan	205.26	216.31	232.98	232.98
L Social Studies	240.92	245.15	243.28	243.28
M Law	277.53	284.88	294.14	294.14
N Business & Admin studies	182.95	193.89	207.15	207.15
P Mass Comms and Documentation	200.98	203.38	211.97	211.97
Q Linguistics, Classics & related	300.44	310.89	323.76	323.76
R European Langs, Lit & related	311.59	324.42	335.47	335.47
T Non-European Langs and related	338.83	347.51	356.34	356.34
V Hist & Philosophical studies	296.75	311.01	224.76	320.59
W Creative Arts & Design	164.46	182.36	186.84	186.84
X Education	156.40	165.08	180.74	180.74

出典：<http://www.ucas.ac.uk/figures/reports/tariff.html>に基づいて引用者が作成

こうした換算リストの存在は、例えば英国高等教育内の教育学課程に注目した場合、相当な意味を有している。2005年度の入学結果によると、教員養成系の場合には220.14ポイントのTariffスコアを必要とされるのに対して、教育学（学術系）の課程では141.60ポイント、教育学一般（学術研究以外）の課程の場合には57.35ポイントに留まっている。これらはあくまで平均の数値であるが、それゆえにさらに平均以下の学生をどのように処遇していくのか、英国の継続・高等教育機関における教育機能、特に学生の大衆化とそれに伴う基礎学力低下の問題は、機関別の問題であるとともに、領域別の問題としても捉えることが可能であることが示されている。表2は主な専門領域ごとの高等教育機関進学者の取得済み資格のスコア平均を示したものである。それぞれの専門領域ごとに細分化されており、複合的な学位取得課程においてはTariffのスコアが高くなり、逆に単一の内容を提供する資格は100ポイント以下のスコアに留まるところも散見される。前述のとおり、こうした課程は制度上、Key Skills資格を適切に取得していくことで、進学の可能性が高まっていくということになっているのである。

この互換化は、特に学校を早期に離学した成人志願者の場合、進学を改めて希望した場合に改めてGCE試験など学術志向の資格試験を受験するルートのバイパスとして機能していることになる。さらに全国資格枠組（NQF）の制度化により、高等教育の学習成果としての学位・資格についても本枠組に相当するものと位置づけられている（表3参照）。本制度自身が高等教育機関の教育内容の質的低下あるいは学術的専門性の低下を示すものではないが、従来独立した制度として発展してきた高等教育機関の学位・資格と職業資格とがNQFを通じて互換化されることを通じて、あるいはTariffのスコアを通じて、中等教育段階までの英語、数学、ICT以外の教科教育を十分に習得しなくても高等教育機関に進学できる状態になっているということは、学術的専門性ではなく学校と職業とを接続させる教育・訓練に特化する新たな高等教育機関、新たな学生層を生み出すことになっているのである（沖 2005）。

表3 全国資格枠組 (NQF) と継続・高等教育学位・資格とのレベルの対応

全国資格枠組レベル	資格の例	継続・高等教育レベル	学位・資格の例
Entry	- Entry level certificates - Skills for Life at Entry level		
1	- GCSEs grades D-G (学力) - BTEC Introductory Diplomas and Certificates, - OCR Nationals, - Key Skills level 1, - NVQs, - Skills for Life		
2	- GCSEs grades A*-C (学力) - BTEC First Diplomas and Certificates, - OCR Nationals, - Key Skills level 2, - NVQs, - Skills for Life		
3	- A levels (学力), - Advanced Extension Awards (学力), - GCE in applied subjects (学力), - International Baccalaureate (学力) - Key Skills level 3, - NVQs, - BTEC Diplomas, Certificates and Awards, - BTEC Nationals, - OCR Nationals		
4	- Key Skills level 4, - NVQs, - BTEC Professional Diplomas, Certificates and Awards	Certificate	- certificates of higher education
5	- HNCs and HNDs, - NVQs, - BTEC Professional Diplomas, Certificates and Awards	Intermediate	- foundation degrees, - ordinary (bachelors) degrees, - Diplomas of higher education and further education, - higher national diplomas, - other higher diplomas
6	- National Diploma in Professional Production Skills, - BTEC Advanced Professional Diplomas, Certificates and Awards	Honours	- bachelors degrees with honours, - graduate certificates and graduate diplomas
7	- Diploma in Translation, - BTEC Advanced Professional Diplomas, Certificates and Awards	Masters	- masters degrees, - postgraduate certificates, - postgraduate diplomas
8	- specialist awards	Doctoral	- doctorates

出典：http://www.direct.gov.uk/en/EducationAndLearning/QualificationsExplained/DG\_10039017 に基づいて引用者作成

### 3. ポリテクニクにおける転移可能なスキル育成

#### 3.1 1990年代後半の転換

すでに指摘したように、イギリス高等教育における generic skills 教育重視への政策誘導は、1997年に刊行された Dearing 報告書によって開始されたと理解されている。本報告書では、生涯学習社会における総合的な力量形成の重要性が強調され、特に職業志向のスキル、とりわけ「雇用者によって価値が置かれ、職業生活全体を通じて重要性を有するジェネリックなスキル」(Dearing 1997: 5.18) の獲得が高等教育段階における一つの重要な役割であると強調されている。さらに、学術領域と職業訓練の領域における資格の互換可能性に対する言及もなされている。Dearing 報告書はイギリス高等教育に伝統的な少人数による学術的教育を実践する場としての大学の位置づけを大きく転換させ、職業訓練の場、あるいは学校と職業との接続の場として機能することが求められる端緒となったのである。

この資格の互換性という観点からは、1999年に公表されたボローニャ・プロセスも無視できない影響を有しているといえるだろう。ボローニャ・プロセスはEU内での労働力移動の自由化をきっかけとして、高等教育学位や職業資格の互換性を高める施策が必要とされる中で、各国でそれぞれ独自に制度化されてきた学士課程・大学院課程双方の学位や単位制度の整備を図るために、ECTS

(Europe Credit Transfer System) 制度の創設を進め、職業資格にも注目してきている。こうした動向の背景には、高等教育と職業との接続について欧州全体で注目されるようになり、職業に適用可能な (transferable) 普遍的スキルの獲得とその認証が重要であるとの認識の高まりが存在している。

では、こうした1990年代後半における急激な変化を前に、1980年代から1990年代前半にかけて、職業資格と継続・高等教育との関係については、どのような議論や実践が行なわれてきたのであろうか。本節では、generic skills 議論が一般化する前段階である1980年代から90年代にかけての、高等教育機関と職業資格との関連について検討したい。

### 3.2 1980～90年代前半の実践

英国内において継続・高等教育における職業全般に適用可能な技能に関する議論を具体的に取り上げたのは、1980年代前半のNAB (National Advisory Body for Public Sector Higher Education) を端緒とするようである。NABは1982年に設立され、ポリテクニクや高等教育カレッジで提供されるアカデミックなプログラムについて、教育科学省大臣に助言を行うことが目的とされた。その題目にTPS (Transferable Personal Skills) を冠した報告書 (NAB 1986) では、教育スキルの概念を、特定の学問領域的ないし特定職業的スキルと、一般的 (general) ないし移転可能な (transferable) スキルとに分け (NAB 1986: 1)、一般的で把握が容易であり、かつ他の職業に移転が容易である一般スキルを重視した教育課程の重要性が強調されている。

このTPSとして一般的技能・力量を把握し、それを高等教育実践に取り入れる実践は、大学に対してはほとんど影響を見ることができないが、一部のポリテクニクにおける教育課程改革への影響を読み取ることができる。例えば、Newcastle-upon-Tyne Polytechnicで教鞭をとっていたDavid Hindは、TPSを「多様な状況で使用することができる個人にとって個別のスキル」(Hind 1989) と単純化した形で定義し、従来コミュニケーションスキル、人間関係スキルないし社会スキルと呼ばれていたものとして引用されてきたものを個人のスキルとして再統合したものと整理している。Hindに代表される1980年代後半のskill養成教育の実践はその多くが産業界出身の教員が就職率の向上や実践的人材の育成という観点からTPSの習得を強調しているものとなっている。

一方で、教育機能改善という側面から技能・力量形成に着目し、実践を積み上げてきているポリテクニクを見ることもできる。例えば1992年までOxford PolytechnicであったOxford Brookes Universityはその教職員(学習)開発センターを中心として1980年代から現在まで、移転可能な技能 (transferable skills) について研究を進めている。

例えばJenkins & Pepper (1987) は、学内で地理学科に所属する学生に対して、パーソナルスキル、ノンアカデミックスキル獲得の重要性を示し、被雇用力 (employability) と呼ばれる技能・力量形成について議論している。さらにGibbs *et.al.* (1994) は、学習技術に特化している在学生向け教材の開発を目指し、その中でチームワークスキル、プレゼンテーションスキルおよび影響を及ぼ



す力量といった移転可能なスキルの訓練実践も紹介している。本書ではこうした技能・力量の捉え方の変遷を、1970年代の学習スキル重視の傾向から1980年代において労働の場で求められる技能・力量と研究・学習スキルとの間での共通点が見出されるようになり、移転可能な技能観が成立したのであるとしている（Gibbs *et.al.* 1994：3）。特にここでは、Transferable という語彙に、職業内での転移可能性と同時に教養教育（liberal education）と職業訓練との転移可能性が含意されている点が注目される。

しかしながら、以上のようなスキルをめぐる議論は元ポリテクニクにおいて特に重要視されてきたものであり、伝統的大学（old university）に影響を及ぼすには、デアリング報告を待たねばならなかったのである。

### 3.3 整理

以上の議論から高等教育段階への転移可能なスキル育成教育の導入過程について、以下のような展開を想定することが可能であると思われる。

従来よりイギリスの中等後段階の教育制度は、職業教育（FE, TE）と高等教育（HE）に分化し、それぞれが機能特化してきていた。1980年代における学歴の高度化が目指される次代を通じて、ポリテクニクにおける理工系のみならず一般領域における職業資格取得（BTEC等）の機能が改めて重視されるようになり、特に職業資格との関連で employability, transferable skills の取得プログラムの作成・教育課程への組み入れが一部のポリテクニクで注目されてきた。こうした状況下で1992年ポリテクニクと大学の一元化が進められる中で、高等教育制度内における職業資格取得とその制度化が注目されるようになり、最終的に1997年のDearing 報告が高等教育機関全体に generic skills 獲得の必要性が認識されるようになったのである。

## 4. Sixth Form College の機能変容

### 4.1 制度の概要と検討課題

Sixth Form College (SFC) は、イギリスの中等学校とは独立して設置されている教育機関で、16歳から18歳（ないし19歳）までの年齢の学生を対象とした、高等教育への進学準備機関として創設されたものである。中等学校に併設されているシックス・フォーム（Sixth Form）が従来からグラマラー・スクールにはほぼ限定されていたのに対して、総合制中等学校やモダン・スクール出自の学校から高等教育機関に進学を希望する層を対象として、GCE 試験の受験準備に特化した教育課程を編成するものと位置づけられてきた。

近年では、受験準備のみならず職業資格を取得するための短期（part time）の課程も編成されている機関が見られるようになり、機関ごとに教育課程の多様化が進んでいる。それに応じて学生像、特に在籍学生の年齢構成、およびフルタイム在籍学生とパートタイム学生の比率も変動している。

本節では、こうした機能を有する1990年代からの機能変容を、提供されている教育課程とその水準を確認することで、SFCへの進学者が必要としているスキルについて考えることとしたい。

#### 4.2 1990年代からの変容

表4は1995年以降の進学指導に特化していたSFCの一覧とその教育課程の水準（Level）の変化を整理したものである。ここで示されているように、1995年段階でSFCはイギリス全体で111校設置されていた中で、フルタイム学生を対象とした進学に特化した教育課程のみで構成されていたSFCは31校に留まっていた。さらに1997年から2000年にかけて実施されたFEFC（Further Education Funding Council）による視学の報告書からは、1995年から視学までの期間内に職業課程を提供するようになったのは17校と半数以上に及んでいる。加えて、2000年ごろから2005年にかけて実施されたOFSTED（Office for Standards in Education）による視学報告書によると、当該視学の段階で依然として進学特化型の教育課程を提供しているSFCは8校に留まっており、残りのカレッジは職業資格課程を何らかの形で併設することとなっている。

さらに提供されている教育水準（level）について確認すると、大学進学準備教育として想定されているlevel 3ないしその準備段階の教育としてのlevel 2のみを提供しているカレッジはKing Edward VI College, StourbridgeとThe Blackpool Sixth Form Collegeの2校のみに留まっていることを読み取ることができる。またOFSTEDによる第3条視学では、16歳から18歳までの教育課程の水準と19歳以上を対象とした教育課程の水準は同一機関内でも相当に異なっていることが多く、Leyton Sixth Form Collegeでは19歳以上を対象とした教育課程ではごく基礎的な水準であるLevel 1に相当する教育プログラムが52%に達している。

以上のデータは、現時点でSFCのほとんどは進学準備に特化した教育課程を提供しているだけでなく、水準にそうとうなばらつきのある職業資格課程や既存の水準の枠に捉えきれない余暇のための教育課程が提供されていることを示唆している。すなわちSFCによって提供される教育課程の職業資格課程化が1990年代後半から2000年代初めにかけて進行していることが理解されるのである。そしてその職業資格課程化の中でもKey Skills資格取得課程の設置が、多くのSFCにおける重要な改革案と位置づけられるようになったのである。

例えば、表4に掲載されているHavering Sixth Form Collegeでは、エンリッチコースの一部として1年制ないし2年制のkey skillコースが設定されている。進学志向のSFCの場合、GCSE取得（SFCの入学資格となっている）によって多くの場合、最低限のkey skills習得がなされていると見做されることとなるが、一方で中央政府の政策によって将来の就業にあたって必要となる場合があるKey SkillsはSFCや継続教育カレッジといった中等後教育を提供している諸機関でも重視すべき方向に誘導されているため、結果的に他の機関と比較して高度なKey Skillsを提供するプログラムが設置されているのである。

表4 進学特化型SFCの教育課程水準の容容

No	地 域 名称	1995年度概況		第2回視学(1997-2001時点)										第3次視学(2001-05時点)										
		生徒数	科 文	経 理	L1	L2	L3	L4	他	視学実施年	L1	L2	L3	L4/5	他	L1	L2	L3	L4/5	他	対数			
1	Greenhead College	972	28	56	9	7	0	0	100	0	0	1997	0	1	99	0	0	0	0	0	0	0	0	2004
2	Notre Dame Sixth Form College	619	24	52	13	11	0	10	90	0	0	2000	0	12	68	0	20	7	6	60	0	27	2004	
3	Herford Sixth Form College	851	30	57	5	8	0	2	98	0	0	1999	0	11	72	0	17	0	7	74	0	19	2004	
4	King Edward VI College, Stourbridge	881	40	52	0	8	0	0	100	0	0	1998	0	8	92	0	0	0	0	0	0	0	2004	
5	New College, Leford	863	36	46	6	12	14	10	66	0	10	1997	3	16	70	0	1	14	26	16	2	42	2001	
6	Sirambury Sixth Form College	716	26	50	10	14	2	4	81	0	13	2000	0	1	99	0	0	16	19	2	0	63	2003	
7	Sollihull Sixth Form College	1,617	37	56	3	4	0	5	95	0	0	2001	2	7	91	0	0	17	13	20	0	0	2005	
8	Barnton Peveril College	1,670	32	52	8	11	0	8	90	1	1	1997	2	6	73	0	19	16	8	22	1	53	2002	
9	College of Richard Collyer in Horsham, The	873	28	47	8	17	28	15	57	0	0	1998	3	8	68	0	21	22	44	33	0	1	2004	
10	Hawards Heath College	895	28	60	4	8	8	7	82	0	3	2001	Central Sussex Collegeにキャンパスに編入	5	23	56	0	16	16	18	5	0	1	2005
11	Birkenhead Sixth Form College	853	25	63	4	8	20	36	41	0	0	1997	0	8	92	0	0	0	100	0	0	0	2005	
12	Blackpool Sixth Form College, The	997	32	67	1	0	7	6	87	0	0	2000	7	19	73	0	1	70	17	5	0	8	2005	
13	Eccles College	720	29	48	12	11	7	8	82	0	3	2000	7	19	73	0	1	70	17	5	0	8	2005	
14	Holy Cross College	806	26	73	6	1	2	17	81	0	0	2001	1	34	65	0	0	1	51	48	0	0	2003	
15	North Bolton Sixth Form College	665	26	61	6	1	2	17	81	0	0	2001	1	34	65	0	0	1	51	48	0	0	2003	
16	Orfham Sixth Form College	1,154	26	44	13	17	4	8	80	3	5	1999	2	16	58	0	24	62	9	11	0	18	2004	
17	Priestley College	908	26	31	11	32	20	16	49	0	15	1997	3	19	57	0	21	19	7	12	1	61	2003	
18	Sir John Deane's College	828	35	49	7	9	23	0	75	0	2	1999	1	7	77	0	15	80	3	0	0	17	2004	
19	South College, Bolton	551	33	29	27	11	0	33	67	0	0	1997	North Bolton SFCと合併	0	10	88	0	2	16	10	75	0	0	2001
20	Xaverian College	1,200	25	54	10	11	0	13	87	0	0	1999	不明	0	10	88	0	2	16	10	75	0	0	2001
21	South Park Sixth Form College	588	46	43	6	5	2	14	84	0	0	1997	適切なデータをなし(2007年に視学実施)	0	19	72	0	0	0	0	0	0	0	2005
22	Orfham Sixth Form College	671	22	39	16	23	2	14	84	0	0	1998	適切なデータをなし(2006年に視学実施)	0	19	72	0	0	0	0	0	0	0	2005
23	Coulson College	953	27	32	19	22	10	21	69	0	0	1999	適切なデータをなし(2006年に視学実施)	0	19	72	0	0	0	0	0	0	0	2005
24	Havering Sixth Form College	1,315	21	48	18	13	3	10	87	0	0	1999	適切なデータをなし(2006年に視学実施)	0	19	72	0	0	0	0	0	0	0	2005
25	Lepton Sixth Form College	892	37	32	12	27	27	13	58	0	2	1998	6	14	66	0	14	52	14	7	0	27	2001	
26	Herton Sixth Form College	359	27	37	15	24	2	33	65	0	0	1998	30	31	34	1	4	39	29	17	2	13	2005	
27	St Charles Catholic Sixth Form College	740	20	39	12	29	8	22	70	0	0	1997	3	20	54	0	23	0	5	90	0	5	2002	
28	St Dominic's Sixth Form College	530	29	66	5	0	1	4	95	0	0	2000	1	4	64	0	31	40	0	56	0	4	2003	
29	St Francis Xavier Sixth Form College	953	22	69	10	9	14	11	52	0	23	2000	3	13	59	0	25	52	20	26	0	2	2005	
30	Sheriff Sixth Form College, Colchester, The	1,701	29	44	13	15	2	16	82	0	0	1997	不明	0	3	97	0	0	0	0	0	0	0	2001
31	High Pavment Sixth Form College	989	29	49	9	13	7	12	78	0	3	1997	New College Nottinghamのキャンパスに編入	3	13	73	0	11	27	15	34	0	17	2001

出典1: 1996年データについては、FEFCO (1996) Directory of Colleges, HMSO.  
 出典2: 第2回の各学校視学報告書はFEFCOのウェブサイトに掲載  
 出典3: 第3次視学報告書はOFSTEDのウェブサイトデータベースに掲載

実際、2005/06年度においてSFC全体におけるKey Skills資格取得者数は、Level 1が3,000人に留まっているのに対して、Level 2が14,200人、Level 3以上が12,800人と相対的に多くなっている(DfES 2007)。これはKey Skills資格取得者全体の機関別類型で比較してみると、Level 3の取得者が多くなっているということである。継続教育や成人教育センターとは異なる機能を果たしつつ、しかしSFC全体としては職業資格社会化に基づいた教育課程改革が進められているのである。

### 4.3 課題

さて、NFER (National Foundation for Educational Research) の研究チームは義務教育終了段階における生徒の進路選択に関する調査を継続的に進めている。現在までの知見によると、例えば、フルタイムの教育を受けつづける理由として、学校内のシックス・フォームを選択した学生は、学習の継続や大学進学のための資格取得、GCSE資格の改善などについて、SFCを選択した学生よりも高い回答傾向を示し、一方継続教育カレッジを選択した学生は、適切な職業資格の取得について、SFCを選択した学生よりも高い回答傾向を示している (Key *et.al.* 1998 : 16)。この調査結果が示すのは、SFCが進学志向の学生に対しても職業資格取得を志向する学生に対しても必ずしも十分な教育を提供しているとは判断されていないという課題である。そもそも進学教育に特化した教育課程内にどの程度まで職業資格を提供可能なプログラムを併設させることができるのかは疑問の残るところであり、実際表4 (No. 10, 19, 31) に見られるように、他のSFCやFECに合併して生き残りや再建を目指す学校も存在している。

なお、シックス・フォーム研究の中では、規模と費用効率の問題、アカデミック志向とボケーショナル志向との相克、他の機関との競争か共同かといった問題が指摘されている (Schagen *et.al.* 1996 : 126-131)。

教育課程の多様化、パートタイム学生の増加の中で、SFCの学生数自体はフルタイム学生も含めて増加傾向にあるが、シックス・フォームと継続教育カレッジが近隣に存在し、16歳段階での選択が可能な場合には、今後職業資格取得を目指す受講生を奪い合うことが現実になり、進学にも職業訓練にも十分特化しえないSFCは困難な状況に追い込まれる可能性がある。

本節での議論はイギリスの中等後教育段階における進学に特化してきたSFCにおける職業教育課程化、特にKey Skills資格取得課程化を通じて、初等中等・継続(職業)・高等教育を一貫した資格枠組(NQF)で接続し、「職業資格社会」化の徹底へと向かう改革が進行していることを示唆するものである。今後、イギリスではKey Skills資格の取得の有無が雇用に影響を与える方向へ展開していくのか、より高度な職業資格が展開していく場合に、それをどこで履修し、資格取得準備を進めていくのかが強ク問われていくことになる。しかしながらそれが本来の学校教育や義務教育段階の教育理念とどのように整合性を有する状態であるのかは、イギリス国内でも十分検討されているようには見られない。失業問題、青年層の学校化を振興させることが国際競争力の強化に本当につながっていくのかどうかは、今後のイギリスの経済状況から読み取ることしかできないのであろう。

## 5. 議論の整理

経済産業省における社会人基礎力、あるいは中央教育審議会による学士力という概念の提示、さらには近年再び提起されている18歳段階での奉仕活動の義務化などといった議論の背景には、各国の中等教育と高等教育との接続に関する状況を踏まえたものが見られる。特に少子化により大学入

試が選抜手段として機能しなくなった際に、改めて高等教育機関に入学するにあたって習得しておく必要のある知識・技能が問題になろうとしているのである。

本論で検討してきたいくつかの課題は、いずれもイギリスという歴史・経済・社会的背景を有するものであり、それ自身が日本に直接引用されるというよりも、欧州全体で注目されている「高等教育と労働との接続」問題に対する一つの回答として再検討がなされていく必要がある。

また、一方で基礎能力の育成として職業に直結するものとしての generic skills が求められ、別の文脈で専門的教育の基盤としての generic skills が求められるという二層化が議論されている構図が見て取れる。特に大学院段階で generic research skills として大学院学生のキャリア開発支援を軸とした generic なスキル取得に注目が集まっており、Dundee 大学では generic skills Dundee と呼ばれるプログラムを提供している。二元化から一元化が進んでいるとされてきたイギリス教育が実際には依然として二元性を内包しつつ、大衆化に対応しようとしていることが伺える特徴と解釈することができるのではないか。

なお、前述したとおり、今後は序節で提示した論点を改めて検証し、残された論点の検討を進めることが必要であろう。具体的には、英国で顕著な「スキルの多義・多語彙性」をどう理解するか、なぜ多義的・多語彙になっているのか、(各国で/各機関で) 各語彙が含意しているものは同じか否かといった論点の検証、およびとりわけ generic skills ないし transferable skills、あるいは資格化された Key Skills の内容の精緻な検討は今後の課題としたい。

#### 文献表

- Assiter (1995) *Transferable Skills in Higher Education*, Kogan Page.
- Bennett et al (2000) *Skills Development in Higher Education and Employment*, SRHE and Open UP.
- Dearing Report (2006) *Review of Qualifications for 16-19 Year Olds*, DfEE.
- Dearing Report (2007) *Higher Education in the Learning Society*, NCIHE.
- DfES (2007) *Statistic First Release SFR14-2007*, DfES.
- DfES, et. al. (2005) *Key Skills Policy and Practice: Your Question and Answered*, DfES.
- Gibbs, et. al. (1994) *Developing Students' Transferable Skills*, The Oxford Centre for Staff Development.
- 濱名篤・小島佐恵子他 (2006) 「大学教育におけるジェネリックスキルの獲得」『日本教育社会学会第58回大会報告』配布資料。
- Hind (1989) *Transferable Personal Skills*, Business Education Publisher.
- Jenkins & Pepper (1987) *Enhancing Employability and Educational Experience: A Manual on Teaching Communication and Groupwork Skills in Higher Education*, SCED (Standing Conference on Educational Development).
- 川嶋太津夫 (2006) 「学生の雇用可能性を開発—英国大学のキャリア教育」、『教育学術新聞』2006年5月17日号。
- Keys, et. al. (1998) *Staying On: A Study of Young People's Decisions about School Sixth Forms*, Sixth-Form Colleges and Colleges of Further Education, NFER.
- 小島佐恵子 (2007) 「初年次教育の意義と課題 (2) 初年次教育とジェネリックスキル」『IDE 現代の高等教育』、2007年1月号、64-69ページ。
- NAB (1986) *Transferable Personal Skills in Employment: The Contribution of Higher Education*, NAB.

沖清豪 (2005) 「イギリス2004年高等教育法：マス化の貫徹か、学生消費者の異議申立か？」『早稲田大学文学研究科紀要』、2005年、75-88ページ。

QAA (2004) *The Key Skills Qualifications Standards and Guidance*, QCA.

Schagen, et. al. (1996) *Sixth Form Options: Post-compulsory Education In Maintained Schools*, NFER.

柳田雅明 (2004) 『イギリスにおける「資格制度」の研究』、多賀出版。

吉原恵子 (2007) 「大学生にもとめられる“力”をどう捉えるか～ジェネリックスキルと知の運用力～」、濱名篤研究代表『初年次教育を中心とする継続型教育プログラムの開発と質的保障に関する国際比較研究』(科研報告書)、28-54ページ。